

平成28年度第2回行政改革推進委員会概要報告

柏崎市財務部行政改革室

- 1 開催日時 平成28年7月14日(木) 9:00~10:30
- 2 場 所 柏崎市役所教育分館3階 201会議室
- 3 出席者 ○推進委員(五十音順)
石坂委員、小林委員、品田委員、高野委員、中村委員、根立委員、
橋本委員(委員長)、村田委員
欠席:土田委員、西巻委員
○事務局
箕輪財務部長、白井人事課長、内山人事課主幹、飛田人事課長代理、
小泉財政課長代理、中村人事課人事係長
政金行政改革室長、鈴木係長、宮嶋主事

4 概要

第二次行政経営プランの策定状況を委員会に報告し、実施事項(たたき台)について意見を拝聴した。

5 委員会の要旨

- (1) 開会
- (2) 財務部長あいさつ
- (3) 議事

第二次行政経営プランの策定状況について

《行政改革室から説明》

- 委員: 各課からの提案事項と現行プランの実施事項の関係を教えてほしい。
- 行革室長: 各課からの提案事項の中には、現行プランの実施事項をステップアップしたものもあり、それらを現行プランからの継続実施事項と表現している。今後は、各課から提案された内容を精査し、視点・目標と結びつくように整理を行っていく。
- 委員: 希望とすれば、本日の資料において、提案事項を現時点での視点・目標に分類して提示してほしかった。
- 現在、第五次総合計画の策定が進められており、総合計画における重点取組が決まっていくと思うが、それにより行政経営プランも影響を受けると考えてよいか。
- 行革室長: 資料については、本日は、各課からの提案を基本としてお示しさせていただいたが、委員のおっしゃるとおり、もう少し整理して提示できればよかった。
- 実施事項は、各課と協議しながら内容を精査していくが、第五次総合計画とリンクしていかなければいけないと考えている。
- 委員: 第五次総合計画と関連している提案事項もあるのか。

- 行革室長： 例えば、人材育成に係る取組などは、総合計画の中にも出てくるものであり、総合計画に関連する実施事項となる。
- 財務部長： 第五次総合計画が市の最上位計画であり、行政経営プランは個別計画の位置付けとなるため、互に関連するものである。
- 委員： 各課からの提案事項について、本日の会議は確認だけとなるのか、それとも実施事項を絞り込む作業となるのか。今後の進め方を教えてほしい。
- 行政改革室： 本日は、たたき台として、提案事項を提示させていただいたものであり、実施事項の選定や内容の精査は、これからの作業となる。
今後のスケジュールとしては、9月にプランの素案を作成し、委員の意見を聞きながら、11月にプランの案を作成する。そして、12月にパブリックコメント実施及び市議会からの意見聴取を行い、来年2月のプランの策定完了となる。
- 委員： これから実施事項の選定に入るが、提案事項以外に、委員会等の意見によって実施事項が追加されることはあるのか。
- 行革室長： 委員からは、プランを作成していくに当たり、足りない視点などについて御意見をいただきたいと考えており、委員からの意見を基に50から60程度を目安に実施項目をまとめていく。
- 財務部長： 現行プランにおいては、人事課や財政課などの管理部門による実施事項が多かった。次期プランについては、基本理念に「質の高い行政経営による市民サービスの向上」を掲げていることから、全庁的に取り組む必要があると考え、各課に対して、実施事項を1つ以上提案するよう依頼した。
提案の中には、業務改善に近い取組もあるが、プランに掲載するものは、もう一段レベルの高いものを中心にまとめていきたいと考えている。
職員からの提案となるため、委員からは市民目線、第三者目線で内容や表現について意見をいただければと考えている。
- 委員： No22からNo24は、土地開発公社に関する提案であり、No50からNo52までは、ガス事業の民営化に関するものである。関連する内容のものや類似する提案は、集約できるのではないかと。
- 財務部長： No22、23については、関連している内容であるため、この2つは集約を検討する。土地開発公社については、これまで市が事業を行うに当たり、公社が土地の先行取得を行ってきた。しかし、先行取得するメリットも少なくなり、公社の役割は果たされたと考えられることから、公社の解散を検討するものである。なお、解散するためには、公社が保有する旧鯨波公園用地などを市が買い戻す必要がある。
No24については、未利用財産の利活用に関する取組であるため、若干内容が異なるものである。
- 行革室長： No50から52までは、ガス民営化に関する一連のものであるため、集約を検討する。

- 委員：本日提示された69の実施事項は、担当課からの提案であり、精査前のものとなるのか。
- 行革室長：そのとおりである。その提案に至った課題もあることから、問題提起の意味も含めて、そのまま提示させていただいた。
- 委員：No28の原子力防災に係る継続した財源の確保とあるが、国・県に対して要望をしていくことと思うが、具体的な取組が予定されているのか。財源確保の視点であれば、現行プランに新たな歳入を確保していくとの取組があったかと思う。
- 人事課主幹：原子力防災に関しては、これまで市費を投入して資機材を購入してきたが、非常に経費が掛かるものであり、1自治体が単費で賄うことは不可能と考えている。国が財源を確保した上で、各自治体に配分することが適当であると考え、要望していくものであるが、行政改革としての取組としては、どうかという部分はあるかもしれない。
- 財務部長：国からの電源立地地域対策交付金は、以前は施設整備などのハード事業でしか使えなかったが、国に要望した結果、ソフト事業にも使えることとなった。国・県に要望していくことで、市の財政に対する貢献になる取組ではある。
- 委員：財源確保の取組は、プランに掲載するに当たっては、目標設定や記載内容が難しいのではないかと感じる。財源の使い道などであれば、目標としやすい。
- 委員：行政経営プランと業務改善、それぞれの取組の線引きが難しいと感じる。それぞれの取組を細分化していくと業務改善の取組となるが、行政改革の視点で考えた場合、取組のレベルが高くなるほど内容が抽象的になってしまうのではないかと感じる。どういった範囲のものが、プランに掲載されることになるのか。
- 行革室長：基本理念である質の高い行政サービスを目指すことから、市民サービスに資するものはプランに掲載していきたいと考えている。
- 委員：No5、6については、定員管理と組織の見直しと連携した項目であるため、集約してもよいのではないかと感じる。
- 人事課長：互いに結びつくところが多いため、集約を検討する。
- 委員：第五次総合計画との連動により、プランの実施事項についても内容や目的が変わってくると思う。第五次総合計画と連動する実施事項が分かる資料を次回の委員会では提示していただきたい。
- 行革室長：第五次総合計画との連動は、考慮しながら作成を進めていく。資料については、9月の素案作成までには、提示したい。
- 委員：No21の新電力の導入推進について、今年度から小中学校が新電力に切り替わったが、効果はどうか。
- 行革室長：新電力に切り替わったことにより、年間約1千万円の経費削減につながると見込んでいる。なお、5月の実績としては、昨年と比べ120万円ほど電気料金が削減されている。
- 財務部長：今年4月から一般家庭用電力も自由化されたため、指定管理者制度導入施設を含め、今後も新電力の導入を検討していきたい。

委員： No 2 6 の国税資料との突合調査は、他の自治体でも実施しているのか。
また、効果はどの程度あるのか。

財務部長： 税務署のデータとの整合性を取ることで、申告漏れや申告誤りを無くす
ものであり、全国的にも実施しているところが多い。効果としては、正
確な数字を今持っていないが、100万円からの効果はある。

(3) その他

次回、第3回行政改革推進委員会は、8月25日に開催を予定しており、別途通知する。

6 閉会